

2020年2月21日

各位

会社名 バリオセキュア株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲見 吉彦
(コード番号:4494 東証第二部)
問合せ先 取締役社長室長 磯江 英子
(TEL. 03 - 5577 - 2090)

2020年2月期の業績予想について

2020年2月期(2019年3月1日から2020年2月29日)における当社の業績予想は以下の通りです。

【個別、国際会計基準】

(単位:百万円、%)

項目	2020年2月期 (予想)			2020年2月期 第3四半期累計 期間 (実績)		2019年2月期 (実績)	
	対売上 収益比 率	対前期 増減率		対売上 収益比 率		対売上 収益比 率	
売上収益	2,462	100.0	7.1	1,880	100.0	2,299	100.0
営業利益	748	30.4	4.6	618	32.9	716	31.1
税引前(四半期)利益	684	27.8	6.4	568	30.2	643	28.0
当期(四半期)利益	474	19.3	4.7	393	20.9	453	19.7
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	127円20銭			105円65銭		121円58銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していません。

2. 2019年2月期(実績)及び2020年2月期第3四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算定しております。

3. 2020年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算定しております。

4. 当社は、2019年11月21日付で普通株式1株につき、20株の株式分割を行っております。上記では2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算定しております。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書(及び訂正事項分)」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年2月期業績予想の前提条件】

当社は、国際会計基準に基づく業績予想を策定しており、以下では同基準に基づく業績予想数値（2019年10月に修正）を記載しております。

(1) 当社全体の見通し

当社は、創業以来「インターネットを利用する全ての企業が安心して快適にビジネスを遂行できるよう、日本そして世界へ全力でサービスを提供する。」という経営理念のもと、インターネットに関するセキュリティサービスを提供する企業として、インターネットからの攻撃や内部ネットワークへの侵入行為、またウィルスの感染やデータの盗用といった各種の脅威から企業のネットワークを守り、安全にインターネットを利用するための総合的なネットワークセキュリティサービスを提供しております。

当社を取り巻くセキュリティサービス市場環境としては、昨今のランサムウェア被害に代表されるような、多様化するサイバー攻撃被害を受けて需要が拡大しており、特にこれまで需要の中心であった超大手、大手企業のみならず、従来セキュリティ対策は消極的であった中堅、中小企業における新規の導入需要が増加しており、市場全体としても堅調に拡大していると認識しております。

セキュリティサービス市場は、高度なセキュリティ対策を必要とするものの、自社での運用・管理が困難である企業がセキュリティベンダーへ運用や監視をアウトソーシングする傾向にありサービス利用の拡大に繋がっています。（注）

（注）市場規模としては、2018年度の2,116億円から2023年度には約2,759億円に拡大し、年平均成長率5.5%で推移すると予測されております。（出所：㈱富士キメラ総研「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（市場編）」2019年10月25日発行）

なお、当社はインターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントでありますので、提供サービス毎に「マネージドセキュリティサービス」と「インテグレーションサービス」の2つの分類にて記載しております。

「マネージドセキュリティサービス」は、更に、各種セキュリティ及びネットワーク機能を有する当社が開発したUTM機器であるVSR(Vario Security Router)を利用した「統合型インターネットセキュリティサービス」及び「データのバックアップサービス」であるVDaPに区分しています。

「統合型インターネットセキュリティサービス」は、ネットワークセキュリティ機器の導入から管理、運用保守までをサービスとしてワンストップで提供し、2020年1月末で、全国47都道府県に7,258拠点（VSR設置場所数）に展開されています。「データのバックアップサービス」は、企業のデジタルデータをインターネットの脅威や障害等に備え、データをオフィス宅内に設置されたハードウェアとデータセンターに保持し、データを安全に守るためのサービスです。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

マネージドセキュリティサービスは、ユーザーから定額の利用料（イニシャル及びスポットの利用料を含む）を徴収するリカーリングレベニューモデルであり、2019年2月期のマネージドセキュリティサービスが売上収益全体に占める比率は85.7%です。リカーリングレベニューのモデルは、サービスの提供が開始された後は契約更新時等に解約されない限り継続的に売上収益が年々積み上がる性質を持ち、収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。マネージドセキュリティサービスは、販売代理店を通じた間接販売が中心であり、新規顧客の積み上げを図るため、専任の担当者を置くなど販売代理店との関係を強化し、各販売代理店内での当社サービスのシェア拡大に取組み、売上収益の拡大を目指しております。

「インテグレーションサービス」は、中小企業向け統合セキュリティ機器(UTM)であるVCR(Vario Communicate Router)の販売とネットワーク機器の調達や構築を行うISに分類されます。インテグレーションサービスは、セキュリティ機器の販売やネットワークの構築など、一時課金型の売り切りの収益モデルとなっております。

VCRは、オプション追加によるアップセルや高機能の新規モデルの取扱い、更には、特定の販売代理店へ依存することなく新規販売代理店の開拓を実施し、売上拡大を目指しております。ISは販売代理店による同サービスの販売強化の方針により、今後も引き続き堅調に推移すると想定し、人的リソースを増強して対応予定です。

当第3四半期累計期間においては、マネージドセキュリティサービスは概ね予算通りに着地しました。また、インテグレーションサービスのうちVCRにおいては、上期の実績は想定販売台数より下回ったものの、第3四半期会計期間は販売代理店による販売強化の施策が奏功し、予想より販売台数が伸びました。以上の結果から、売上収益1,880百万円、営業利益618百万円、税引前四半期利益568百万円、四半期利益393百万円となりました。

2020年2月期通期における業績予想については、2019年3月から2019年8月までの実績数値（上期実績）に、2019年9月以降（下期）の予想数値を合算して策定した数値となっております。売上収益については、第3四半期以降も安定して進捗しており、販売管理費においては上場準備に伴う費用が想定通り発生する予定であることから、売上収益2,462百万円(前期比7.1%増)、営業利益748百万円(前期比4.6%増)、税引前利益684百万円(前期比6.4%増)、当期利益474百万円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(2)項目別の見通し

(売上収益)

売上収益の予想を算出するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。

i マネージドセキュリティサービス

当社の主要サービスである統合型インターネットセキュリティサービスは、インターネットからの攻撃や内部ネットワークへの侵入行為、またウィルスの感染やデータの盗用といった各種の脅威からネットワークを監視/運用するサービスを提供しており、24時間運用監視を月額課金の基本サービスとし、そのほか、エンドユーザーのニーズにより各種セキュリティサービス料を月額課金しております。リカーリングビジネスモデルに基づき、予算策定においては、①既存顧客（前年度末からの継続顧客）による売上収益、②新規顧客による売上収益③解約金額をそれぞれ算出し、そのほか、大型案件（1件）の切替えによる売上収益は個別に見積もった上で、策定しております。

①既存顧客による売上収益は、期初月額予想金額（前年度からの既存継続顧客の期初である3月の月次売上収益）に1年分である12ヶ月を掛け合わせ策定しております。

②新規顧客による売上収益は、上期実績に下期は上期実績を参考に策定したイニシャル及びスポットで発生する初期費用と継続的に発生する月額費用の月平均単価及び件数をもとに算出しています。

③解約金額は、上期の解約金額実績と下期は期初に策定した過年度実績をもとに算出した解約率に基づき算出した解約金額を合計し策定しております。

VDaPも統合型インターネットサービスであるVSRと同様にリカーリングビジネスモデルであり、予算策定にあたっては、既存顧客による売上収益、新規顧客による売上収益、解約金額をそれぞれ算出し、売上収益を策定しております。なお、当社は、2019年3月にブルーシフト株式会社からデータプロテクト事業を譲り受けてデータバックアップサービスを拡充しており、当社に引き継がれた既存顧客からの売上収益についても解約額を見込んだ上で策定し、VDaPの売上収益に含めております。

以上を踏まえ、2020年2月期のマネージドセキュリティサービスの売上収益は、統合型インターネットセキュリティサービスの増収に加え、VDaPについては、ブルーシフト株式会社からの既存顧客の売上寄与等により2,095百万円(前期比6.3%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、新規受注が順調に推移したことに加え、想定より解約が少なかったことから売上収益実績は1,578百万円となりました。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ii インテグレーションサービス事業

インテグレーションサービスは、予算策定にあたり、VCRは上期実績と下期計画（上期実績等を参考に策定した販売代理店からの受注件数、平均単価に基づき策定した売上収益）の合計から算出しております。ISは上期実績と下期計画（上期実績を参考に月次の受注件数、受注に必要なリード件数、月平均受注単価を策定し、月次売上収益を算出）の合計から策定しております。

以上を踏まえ、2020年2月期のインテグレーションサービスの売上収益は、販売代理店の事業戦略としてISの強化を図り、当社も営業スタッフを拡充したことから上期実績が好調に推移し、下期も同様の傾向を見込んでいることから、366百万円(前期比12.4%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、販売が順調に推移したことから売上収益実績は300百万円となりました。

(売上原価)

売上原価については、マネージドセキュリティサービスは、UTM機器の筐体等の材料費、技術者の労務費及びユーザー企業に設置するセキュリティ機器の設定や運用に伴う業務委託費等の経費により構成されています。インテグレーションサービスは、主にUTM機器の仕入やネットワークケーブル等の材料費、UTM機器の納品作業等を見込んでおります。

売上原価は、上期実績に下期計画を合計し算出しております。下期計画の材料費については、上期の材料比率の実績に売上予想数値を乗じて算出し、労務費、経費については前期及び上期の実績等を参考に今後発生が見込まれる金額を積上げて算出しています。また、技術者の労務費は、ソフトウェア資産計上に伴い、労務費からソフトウェア勘定、もしくは研究開発費に振り替えております。

以上により、ソフトウェア開発の開始に伴うソフトウェア勘定への振替額の増加等の要因により2020年2月期の売上原価は前期比0.9%減の898百万円、売上総利益は1,564百万円(前期比12.3%増)を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間における売上原価は691百万円、売上総利益は1,188百万円となりました。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年2月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費のうち、人件費は、経営管理体制の強化に伴う役職員の人員増により 509 百万円 (前期比 23.6%増)、一般管理費は上場準備に伴う IR サイト、業務委託等のほか、監査法人、弁護士等への費用等の一過性の費用の増大、通信回線の増強による費用の増加、大型案件のリリースに伴う外形標準課税 (租税公課) の増加等により 286 百万円 (前期比 17.0%増)、販売費は、主に当社主催のプライベートセミナーの開催等から会場や運営費等の広告宣伝活動の費用削減等により 20 百万円 (前期比 2.3%減) とそれぞれ個別に過年度実績や見積もり等に基づき費用を積み上げて算出しております。

以上により 2020 年 2 月期の販売費及び一般管理費は 815 百万円 (前期比 20.4%増) を見込んでおります。

なお、当第 3 四半期累計期間における販売費及び一般管理費は 570 百万円となりました。

以上を踏まえ、2020 年 2 月期の営業利益の予算は 748 百万円 (前期比 4.6%増) としています。

(その他の収益、費用及び金融収益、金融費用、税引前利益)

その他の収益としては、雑収入、受取利息等を計画しております。金融費用は長期借入金による支払利息等で 64 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2020 年 2 月期の税引前利益は、684 百万円 (前期比 6.4%増) を予想しております。

(当期利益)

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上しております。

以上の結果、2020 年 2 月期における当期利益は 474 百万円 (前期比 4.7%増) を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 2 月 21 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書 (並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書 (及び訂正事項分)」は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。